



米国大型テクノロジー株式ファンド 《愛称: マグニフィセント・セブン》

追加型投信／海外／株式

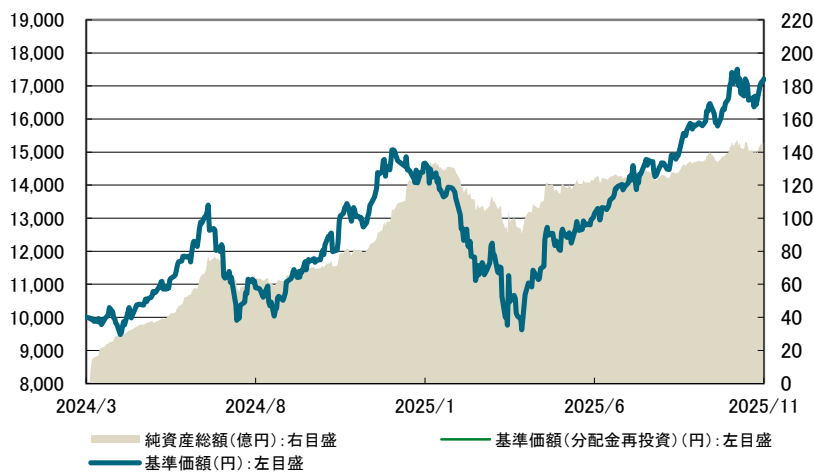
当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2024年3月22日

作成基準日 : 2025年11月28日



基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,217 円	+ 143 円
純資産総額	145.83 億円	+ 2.49 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.84%
3ヵ月	17.36%
6ヵ月	37.09%
1年	35.17%
3年	-
設定来	72.17%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2025年3月	2026年3月	2027年3月
分配金	0 円	- 円	- 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



米国大型テクノロジー株式ファンド 《愛称: マグニフィセント・セブン》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2024年3月22日
作成基準日 : 2025年11月28日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	97.91%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.09%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入業種

	業種	比率
1	メディア・娯楽	29.25%
2	自動車・自動車部品	15.89%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.91%
4	半導体・半導体製造装置	13.46%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	12.47%
6	ソフトウェア・サービス	11.93%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的
所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入銘柄

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	18.85%	検索エンジン「Google」や動画配信の「YouTube」などを運営
2	TESLA INC	自動車・自動車部品	15.89%	電気自動車に加え、太陽光発電などのエネルギー事業も展開
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.91%	「iPhone」、「iPad」などを提供する革新的なIT企業
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	13.46%	AI(人工知能)やデータセンター向けの半導体に強みを持つ半導体メーカー
5	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	12.47%	世界を代表するeコマース(電子商取引)企業、クラウドサービスも展開
6	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	11.93%	「Windows」などのソフトウェアやクラウドサービスを展開
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	10.40%	「Facebook」などSNS事業に加え、VR(仮想現実)事業も展開

組入銘柄数 : 7

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国大型テクノロジー株式ファンド 《愛称: マグニフィセント・セブン》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2024年3月22日

作成基準日 : 2025年11月28日



組入銘柄期間別騰落率

銘柄	1ヵ月	3ヵ月	1年	特記事項
ALPHABET INC-CL A	13.87%	50.52%	90.35%	GEMINI3の発表やMETA PLATFORMSによる同社AI半導体の採用検討との報道などが好感され、株価が上昇
TESLA INC	-5.78%	28.84%	24.63%	-
APPLE INC	3.24%	20.24%	18.02%	-
NVIDIA CORP	-12.59%	1.62%	28.07%	良好な決算を発表も、過剰投資の懸念から生成AI関連銘柄が軟調に推移する中で、下落
AMAZON.COM	-4.50%	1.84%	12.18%	-
MICROSOFT CORP	-4.80%	-2.71%	17.05%	過剰投資の懸念から生成AI関連銘柄が軟調に推移する中で、下落
META PLATFORMS INC-CLASS A	-0.06%	-12.22%	13.17%	-

※ 組入銘柄の騰落率は、配当金(税引き前)を考慮した株価(現地月末ベース、米ドル建)により算出しています。

※ 当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

今月のピックアップ銘柄

今月のピックアップ銘柄は、アマゾン・ドットコムです。
アマゾン世界を代表するeコマース(電子商取引)企業です。
eコマース以外にも同社は、クラウド事業やアマゾンプライムなどのサブスクリプション事業、広告事業などを行っています。

同社が運営するインターネット上のショッピングサイトは、世界中で多くの人に利用されており、圧倒的なシェアを誇っています。
また、クラウド事業においても世界シェアトップに君臨しており、近年は広告事業でも着実に業績を拡大しています。

更に、同社は近年注目されている生成AI(人工知能)に関しても存在感を発揮しています。
生成AIに取り組む全ての企業が演算のためのインフラを持っているわけではなく、クラウドを通じて演算を行っています。そのため、クラウド業界トップの同社のAWSを生成AIのために使用している企業は多く、同社は生成AI市場の拡大に伴って恩恵を受けることが出来る可能性が高い企業といえます。

一方で、同社はマイクロソフトやアルファベットなどと比較すると生成AIの分野で後れを取っているとも言われています。
しかし、オープンAIの元従業員らが設立した新興企業アンソロピックと2023年9月に提携、2024年3月には追加出資を行い、2024年6月にはAI分野の新興企業アデプトから複数の人材を獲得するなど巻き返しに向けて積極的に取り組んでいます。
また、買い物中のユーザーをサポートするチャットボットという形で生成AIをECプラットフォームにも導入したり、独自のAIモデルである「Nova」シリーズを発表したりするなど着実に技術を高めています。

これらの取り組みの背景には、高いシェアを誇るeコマース事業などから稼ぎ出した潤沢なキャッシュがあり、それが同社の強みのひとつでもあります。

同社は生成AIに限らず、潤沢なキャッシュを用いて有望な分野に積極的に投資をすることが可能であり、今後も成長が期待出来る企業です。

【その他特記事項】

今月は特記事項はございません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国大型テクノロジー株式ファンド 《愛称: マグニフィセント・セブン》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2024年3月22日

作成基準日 : 2025年11月28日



ファンドの特色

米国の金融商品取引所等に上場している米国を代表する大型テクノロジー株式7銘柄(以下、マグニフィセント・セブン(M7)[※])に集中投資することを基本戦略とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

※ マグニフィセント・セブン(M7)とは、アマゾン・ドット・コム、アップル、アルファベット、エヌビディア、テスラ、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズの7銘柄を指します。なお、対象銘柄は今後変更となる場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【特定の銘柄の株式への集中投資に係るリスク】

特定の銘柄の株式への集中投資は、より多くの銘柄に分散投資を行うファンドと比べて、基準価額が大幅に下落する要因となります。
ファンドは米国を代表する大型テクノロジー株式に集中投資することを基本戦略とします。その結果、個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、当該組入銘柄の株価が下落した場合、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国大型テクノロジー株式ファンド 《愛称: マグニフィセント・セブン》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2024年3月22日

作成基準日 : 2025年11月28日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2024年3月22日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月26日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**0%～2.2%(税抜0%～2.0%)の範囲**で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率0.594%(税抜0.54%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国大型テクノロジー株式ファンド 《愛称: マグニフィセント・セブン》

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

当初設定日 : 2024年3月22日
作成基準日 : 2025年11月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社スマートプラス ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ※1 ネット専用のお取り扱いとなります。
※2 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。
- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
 - ・販売会社は今後変更となる場合があります。